

[報告 2]

JA 山形おきたまの JA 出資法人の設立・担い手支援

須藤彰 (JA 山形おきたま生産販売部部长)

ニューファーマーズプロジェクトについて

これは平成 13 年からの取組である。生産販売部の中に農業支援課があり、そこに農業支援室という部署が設置された。目的は、新たな手法で農業振興や農業の活路を見いだそうとする経営体への支援と、JA 離れの原因究明を行うことである。そして、さらに総合的な支援を行うため、営農、資材、金融、管理部等部門を横断したエキスパートがトップダウンで指名され、職員 10 名、学識経験者 2 名でメンバーが構成された。その中に、農業振興の近未来的なことや現実の課題など、重要事項の判断を迅速かつ適正に行うために、ニューファーマーズプロジェクトという組織が設置されたのである。

法人化の取組はこの組織の中で検討され、まずは管内にある法人の先進事例をモデルに、法人運営の支援を行うことを決定した。その結果、新規の法人設立を目指す形態支援と、既存の大規模農家法人に対する支援を区分して方針を整理し、実施することになった。

JA による新規法人設立の仕組み

地域の農業を支える法人を確保し、かつ JA と友好的な関係を構築することが課題となっていたため、法人設立には初期の段階から JA が事業の展開の方向性や体制作りに積極的に関わっていくようにしている。具体的には、JA が出資を行い、役員を派遣し、経営指導を含めた支援を行うが、JA の方針を押し付けたり自由な法人の活動を制限することのないよう、あくまでも地域と共存できる法人経営を目指している。形態的には以下の 3 つ。①JA 主導法人…JA が 50%以上の資金を出資し、設立発起人となり、非常勤役員を 2 名以上派遣し、経営にも積極的に関与する。②JA 参画型法人…出資金は 40%が限度。設立の発起人になりえる場合もあるとし、参

画の度合いに応じて非常勤の役員 1 名以上を派遣。加えて、会計・税務など総合的支援事業参画を行う。③任意法人…出資はしない。総合的支援、事業参画などが主になる。このケースは、数戸のグループで構成する農業法人や、家族構成で設立する農業生産法人を念頭においている。平成 15 年 7 月には、大規模支店で 4~5 法人、小規模支店で 1~2 法人、管内で 120~180 の法人を設立することを理事会で決定した。



一方、既存法人の JA への呼び戻し策としては、出資を行うことや、販売や購買の対策についても検討している。管内には、現在 70~80 の法人があり、そのうち JA の出資法人が 22 法人、出資はしていないものの JA と取引している法人が 20 ほどある。JA とよい関係を築けていない法人もいくつかあるが、そういうところには戦略的にこちらから出向いており、そのための戦略的渉外が 8 名いる。

集落営農を進める取組み

平成 15 年 12 月には、JA、アグリビジネス投資育成(株)、そして JA 出資法人 10 組織などの出資により、(有)アグリサポートおきたまを設立。これは、土地利用型農業と労働集約型農業を事業として展開し、地域農業の中核を担う農業生産法人を育成することなどを目的に、管内の法人に出資を行っている。基本目標は以下の 4 つである。①遊休・離農地等の活用による農業振興、②雇用創出による地域活性化と農業振興、③新規就農等人材育成・確保、④経営効率の取り組み。

また、管内には支店以外に 29 の取次店があるが、そこに営農アシスタントを 1 名ずつ配置している。彼らがやがて営農プランナーとなり、地区のコーデ

ィネート役を担っていく。このように、JA 職員、OB は地域で非常に重要な役割を担っている。

現在、1 支店 1 農場構想を掲げているが、行政 OB の力なども借りながらどのように集落営農をまとめ

ていくか、また、法人の生産性をどうやってあげていくか、さらに、集落営農を進める中でどのように地域のブランドデザインをしていくかが今後の課題である。